

平成27年度企画展

とっとり県民力レッジ連携講座  
第10回中国四国地区アーカイブズウィーク連携事業

# 63年前の 鳥取大火



迫る炎を前に家財・商品を運び出す人々（とりせん角）

平成27年 4月22日(水)～6月7日(日)

4月29日(水)、5月3日(日)～6日(水)、5月31日(日)は休館

●開館時間 午前9時～午後5時

●場所／お問い合わせ 鳥取県立公文書館 (展示コーナー)

鳥取市尚徳町101 電話：0857-26-8160  
<http://www.pref.tottori.lg.jp/kobunsho>

入場無料

## 鳥取大火とは

昭和27（1952）年4月17日午後2時55分頃、鳥取市吉方の市営動源温泉付近から出火<sup>\*1</sup>。この日は、フェーン現象による強い南風が吹いていたため、火は瞬く間に燃え広がり、旧市街地の3分の2を焼き尽くした。鎮火したのは、火災発生から約12時間後の翌18日午前3時頃であった。

鳥取測候所の記録によると、4月17日午後3時の気温は25.3°C、湿度は、28%と極めて乾燥した状況であった。そこへ風速10.8mの南南西の強風が吹き付けており、一度発生した火は瞬く間に燃え広がっていった。

午後7時、火の手が鹿野街道に迫った頃、風速は5.5mに弱まったが、午後11時には風速13.5mを記録し、鋳物師町（現、寿町）の西中学校まで延焼した。

翌18日午前2時頃、雨が降り始めた頃から火勢は弱まり、午前3時頃によくやく鎮火した。

火災発生の原因は諸説あり<sup>\*2</sup>、2カ月に及ぶ捜査が行われ、1千人以上の関係者が取り調べを受けたが、出火原因の特定には至らなかった。

## 被害の状況

この大火による被害は、死者2人、負傷者3,966人、罹災者数は2万4千人に上った。焼失建物は個人の家屋5,228戸、公共営造物・会社銀行等510棟（官公署14、学校5、病院その他厚生施設5、



鳥取駅南側からみた大火発生直後の様子



駅南側からとらえた写真は少なく、貴重である。



家財道具を運ぶ人々（場所不明）

人々は、家財道具を運び出すことが精一杯で、火の入った家屋を気にかける様子はない。



真宗寺（現、元町）付近



左に見える墓地は、昭和29年に円護寺へ移転し、跡地には元町公園が整備された。

\*1 動源温泉付近から出火する前に、裏手の空家から出火（ただちに鎮火）している。

\*2 原因の一つとして蒸気機関車からの飛び火が疑われたが、確証は得られなかった。



鳥取大火延焼図

銀行8、百貨店1、映画館3など)で、被害総額は193億2,639万円(推定)に上るなど、戦後では国内最大級の火災となった。<sup>\*1</sup>

被害状況で特に目立つのは、住宅家屋と商業関係施設である。罹災世帯のうち大半を占めていたのが商店や工場などで、鳥取市の商工業に壊滅的な打撃を与えた。

焼失区域が広範に及んだのは、火元の火災が飛び火して16カ所<sup>\*2</sup>で新たな火災が発生し、それぞれ燃え広がったこともある。また、防火帯の役割を果たしていた袋川を越えたことで、智頭・鹿野街道の中心部を焼き、被害を大きくした。当時、袋川に沿って、昭

和18(1943)年の鳥取大震災後に建てられた応急仮設住宅(バラック)が並んでいたことも影響した。



外壁が残る国警ビル

智頭橋の北詰にあった鉄筋コンクリート3階の建物。

\*1 『鳥取市大火災誌(災害救護篇)』(鳥取県庁・鳥取市編、1952年刊)

\*2 「第四図 延焼等時線」(『昭和27年4月17日 鳥取大火と気象概報』、鳥取測候所)

えびす  
戎町の富士銀行（現在は島根銀行）、二階町の五臓圓、西町の鳥取図書館はいずれも鉄筋コンクリート製で、猛火に耐えた建造物である。一方で、駅前通りの一部は、市民のバケツリレーにより、延焼を防ぐことができた。

### 袋川の桜 \*

袋川土手沿いの桜並木は、大火によって160本が焼失した。昭和34(1959)年、匿名の方から桜の苗木が送り続けられ、40年代には約800本に達した。

その後、送り主は鳥取高等農業学校（現・鳥取大学農学部）卒業生である瀬川弥太郎氏と判明した。



桜土手の碑  
4

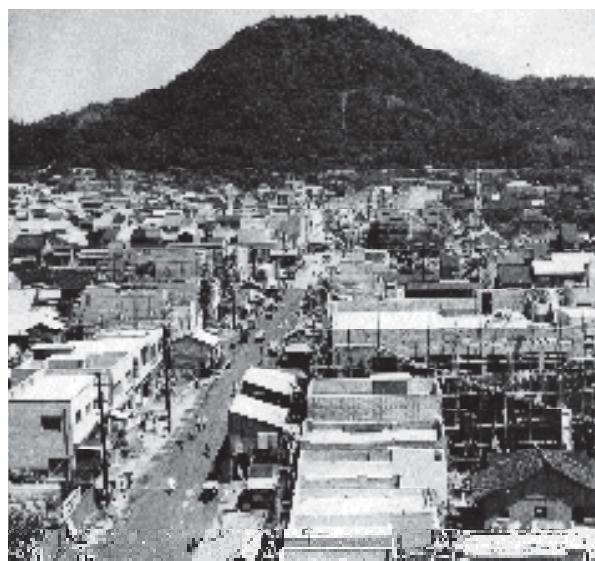
### 復興の開始

西尾愛治知事は、火災の発生と同時に県庁内で善後策を協議し、災害救助法の規定に基づき、鳥取県災害救助隊及び災害救助対策本部を設置した。また、同本部から入江昶<sup>あきら</sup>鳥取市長に対し、災害救助隊鳥取支隊の要請が行われ、災害救助態勢が整った。

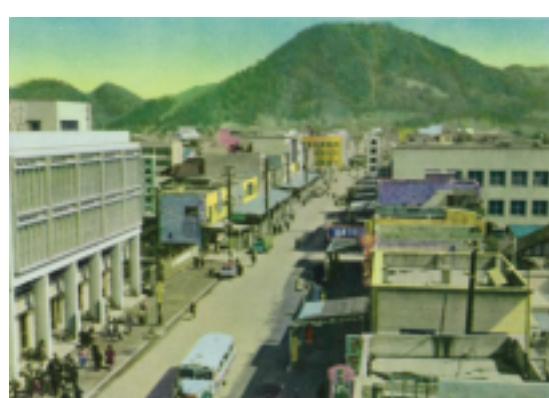
4月18日の午前0時、鳥取県からの要請に応じ、警察予備隊米子部隊203名が鳥取駅に到着し、市内各所で救助活動を行った。政府内にも鳥取市大火災害対策本部が設置され、救護と復興対策についての協議が開始された。建設省には、本県出身の中田政美事務次官<sup>\*4</sup>、石破二朗計画局長が在職中であったが、相次いで来鳥し、早期復興に尽力した。

### 防火建築帯

復興都市計画にあたって、1) 火災防止の役割を果たした土地区画整理、2) 水量・水圧が十分な上水道の整備、3) 消防活動を妨げないための街路整備が盛り込まれた。中でも若桜街道は、耐火建築促進法による防火建築帯設定の全国第一号の指定を受け、鉄筋コンクリート2・3階建ての近代的な商店街へと生まれ変わった。さらに、鳥取駅から県庁までの約1.3kmの通りを22mに拡幅し、災害に強い街づくりの建設が行われた。



若桜街道防火建築帯（昭和28年8月）



鳥取市防火鉄筋建築商店街（昭和30年代の絵葉書）

\*3 警察予備隊は昭和25（1950）年10月に組織され、同27年10月には保安隊に改組された。

\*4 中田政美は、八頭郡八頭村（現八頭町）出身の官僚で、昭和27年10月に衆議院議員となった。